

宜 基 渉 第 30 号  
平成 27 年 3 月 18 日

外務省沖縄事務所沖縄担当大使  
高田 稔久 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

MV-22 オスプレイからの部品落下について（抗議・要請）

貴職におかれましては、本市における基地問題解決のため、平素よりご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

普天間飛行場は戦後 69 年もの長期間にわたって、本市のど真ん中に存在し続け、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を与え、2004 年 8 月には、隣接する沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落するなど、市民の基地負担はもはや限界に達しており、普天間飛行場の危険性の除去は喫緊の課題となっております。

その様な中、3 月 12 日に MV-22 オスプレイがアルミ製の部品（約 20.3cm×約 7.6cm、重さ約 164.4g）を落下させたと沖縄防衛局より連絡を受けました。米軍機からの部品落下・紛失については、今年度だけですでに 4 件も発生しており、事故のたびに、事故原因の究明と再発防止策の徹底を求めてまいりましたが、米軍からは「点検手順及び隊員教育の徹底を図り、再発防止に努める」旨の回答のみで、具体的な再発防止策が示されることがないまま、事故が繰り返されたことは大変遺憾であり、安全管理のあり方に疑念を持たざるを得ません。

市街地に囲まれた普天間飛行場では、航空機によるトラブルや事故は、直接人命に関する事故に繋がりがねず、市民の生命・財産を守る立場から決して看過できるものではありません。

つきましては、貴職から事故原因の究明と具体的な再発防止策を図り、その内容を公表するよう米側へ申し入れていただくとともに、抜本的な解決のためにも、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、5 年以内運用停止をはじめとする危険性の除去及び基地負担軽減の早期実現に向けた更なる取り組みをお願い申し上げます。